

3 「京(みやこ)のアジェンダ21」 をどのように進めていくのでしょうか

京(みやこ)のアジェンダ21を推進するためには、21世紀の京都と地球の持続的な発展をめざす新たな社会の理念とそれに至る手法を明らかにし、市民、事業者、行政など社会を構成するあらゆるセクター(主体)が、主体的に実践行動に取り組み、その実現を目指すことが必要です。

そのためには、未来を担う子供たちを含め市民一人ひとりが、学校、職場、家庭、地域などにおいて環境学習をすすめ、環境を大切にすることを身につけ、行動することが重要です。

さらに、各セクターが共通の目標に向かって互いに特長を生かし合い、協働するパートナーシップを築くことが大切であり、そのための組織づくりが急がれています。

(1) 環境学習の推進

ア 環境学習センターの整備

地球にやさしいライフスタイルや事業活動を築くには、学校、職場、家庭、地域などにおいて、幼児から高齢者までのそれぞれの年齢層にあわせた生涯学習とパートナーシップづくりが必要です。

そこで、環境学習、自主的な活動、パートナーシップの核となるセンターの整備が必要です。

京都市では、身近なごみ問題から地球規模の環境問題にわたり、市民、事業者、行政が協働して、学習、活動、調査研究する施設であり、情報発信の基地となる「環境学習・エコロジーセンター(仮称)」の整備を検討しています。

ここでは、①環境・ごみ問題などの展示、セミナーの開催、模擬体験などの環境学習、②環境関連イベント、環境アドバイザーなど環境情報の収集・提供ネットワーク、③リサイクル工房などごみ減量の実践・普及、④市民団体等の交流、⑤実践的な調査研究などの機能が必要です。

また、このセンターは、パートナーシップづくりを進める目的からも、市民・事業者・行政の参加のもとで運営されることが重要です。特に、環境教育は、地域との連携も必要であり、経験豊かな高齢者の役割も大きく、積極的な参加が求められます。

また、地域のコミュニティーづくりのためにも、各地域にある身近な公共施設を利用した地域と密着したミニセンターの設置も検討する必

要があります。

イ 大学などとの連携

京都市には若者の教育・研究の拠点である大学など多くの教育機関がありますが、その研究成果や学生の能力が都市の環境づくりに十分活用されているとは言えない面もあります。大学は単なる学生や教職員の集合体ではなく、学生自治会、学生サークル、ゼミなどとともに、生協やビルメンテナンス会社等で構成されている組織です。そこで、大学において、グリーン購入、ゴミやエネルギーの削減、学生同士の不用品の交換、環境管理・監査を推進するなど全国・全世界に巣立っていく若者に対する実践的な環境教育や研究に取り組むことの意義は計りしれません。

また、京都の大学間の交流を進める「京都・大学センター」などがイニシアティブをとり、各大学での取組を支援するとともに、環境学習センターなどの機関と連携をとって環境教育を進めていくことも必要です。

ウ 交流型環境学習の推進

他のセクターの立場を理解し、パートナーシップを築くには、大学や学校での環境教育、行政が主催する生涯学習としての環境教育、企業・業界団体・行政の環境に関する社員・職員研修、NGOの主催する環境教育セミナー等の単独セクターによる環境教育・研修の実施に加え、複数のセクターが参加・交流できるパート

ナースシップ型の環境教育・研修を実施することが必要です。

エ エコミュージアム活動

京都には、豊かな自然、市内の町中に点在する公共施設や文化財、風土にあった伝統ある町屋、また伝統産業を支えてきた人達の技と知恵など、他の都市にみられない歴史や文化、技などのストックがあります。これらをエコミュージアム（地域まるごと博物館）として活用し、またその学芸員として市民の協力を得て、体験型環境学習活動を展開することが必要です。

(2) 京(みやこ)のアジェンダ21の推進のしくみ

ア パートナーシップづくり

京(みやこ)のアジェンダ21の目的である持続可能な社会づくりは、市民、事業者、行政など社会を構成するすべての人々が、主体的に行動に取り組むことから始まります。そして、各セクターが互いの役割を果たすとともに、お互いの特長を生かし合って、共通の目標に向かって協働作業を進めることが必要です。それは、協働作業が、相乗効果を生みだし、一つのセクターだけでは解決できない困難な課題を達成することができるようになるばかりでなく、パートナーシップを組むことで社会的費用を節約できる可能性もあります。これがパートナーシップの効果です。

各セクターでの課題や計画の目標などを共通理解するため情報公開が必要であり、さらに市

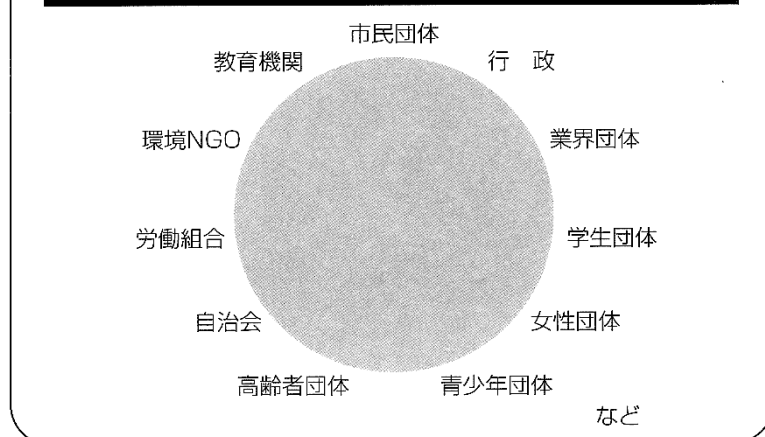
民が計画づくりの段階から参加するいわゆる市民参加が大切です。

「アジェンダ21」が、「ローカルアジェンダ21」づくりを進める自治体に、政策決定への市民参加を求めている理由は、市民参加が市民、事業者、行政のパートナーシップを築くために不可欠の条件だからです。

わが国の場合、欧米先進国と比べて、市民参加、情報公開などが不十分であったために、計画づくりなどへの市民参加は遅れています。このため、アジェンダ21に求められているような、政策決定に市民や市民団体が直接的に加わることは困難でした。しかし、今日、地球市民時代の到来とともに、日本においても、情報公開法が制定されるなど政策決定に市民や市民団体が参加できるようになりつつあります。そして、事業や計画を実施する時に、住民の意見に基づき、行政職員や専門家が加わって計画案を作り、さらに住民に提示し、修正意見などを聴取し、検討・修正を加えて、計画決定・実施するというシステムの模索が始まっています。

この京(みやこ)のアジェンダ21づくりにおいても、検討委員会への市民代表の参加や委員会の一般公開、シンポジウムやワークショップなどの市民参加に向けた取組を行ってきました。今後この計画の取組を進めていくために、より一層の市民の参加を求め、行政機関、関連業界団体、市民団体、環境NGO、労働組合、大学などの教育機関、学生や青少年・高齢者・女性団体などより多くの主体が公平に意志決定に参加できる推進組織として「京(みやこ)のアジェンダ21フォーラム(仮称)」を設置し、協働作業を進めることが必要であると考えます。

京(みやこ)のアジェンダ21推進組織のイメージ 京(みやこ)のアジェンダ21フォーラム(仮称)案



イ 推進組織の機能

(ア) 広報・普及・研修(プロモーション)機能

この推進組織に参加する団体には、それぞれ自主的な環境行動率先実行計画(ボランティアプラン)を策定し、自発的に行動を起こすことが求められますが、そのためには、環境情報の公開と伝達が必要であり、さらにそれらをネットワーク化し、情報交流を行うことが重要です。

そこで、「省エネルギー・省資源のシステムづくり」、「グリーン・エコノミック・ネットワークづくり」、「エコロジー型新産業システムづくり」、「エコツーリズム都市づくり」、「環境にやさしい交通体系の創出」などの重点取組に加え、「市民参加型環境活動への支援方法」などのテーマ別、市民団体や事業者団体等のようなセクター別、区、学区、自治会などの地域別に、セミナーやワークショップを開き、より多くの市民に京(みやこ)のアジェンダ21の取組を紹介し、協力を得て、主体的な行動や推進に向けた新たな取組への参加を促す活動が必要です。

そして、それらの活動を広めるためにインターネットによる双方向型の情報提供、新聞、テレビ、ラジオ等マスコミ、行政や各種業界団体等の広報紙などによるキャンペーンの展開、環境イベントの開催、また各団体の優れた環境活動への表彰などを行います。

(イ) 調整・調査・相談・評価(インターメディアアリー)機能

パートナーシップを支えるために、各セクター間の連絡調整機能、環境関連技術の開発動向や社会経済制度等に関する情報の収集や各セクターへの提供などの調査業務、各セクターに不足している専門的知識、マネジメント能力、人

材、資金などについての相談・仲介業務なども必要です。

また、この京(みやこ)のアジェンダ21の取組は、市民生活、企業活動、行政施策など、あらゆる場において、環境への負荷を軽減し、持続可能なまちづくりをめざすものであるため、各セクターまた個々の行動が密接に関わり、各主体での取組や行動の効果を総合的に評価・検証する機能も必要です。

ウ 推進組織の運営

以上のような機能を果たすため、この推進組織には、運営について協議する「代表幹事会」、ワークショップやセミナーなどを行うテーマ・セクター・地域別活動の企画・調整など取組推進の母体となる「計画推進委員会」、そして専門的な立場から最新技術情報や社会情勢に合わせて、取組、活動、政策への提言を行う「専門委員会」、そして事務局などを置く必要があります。

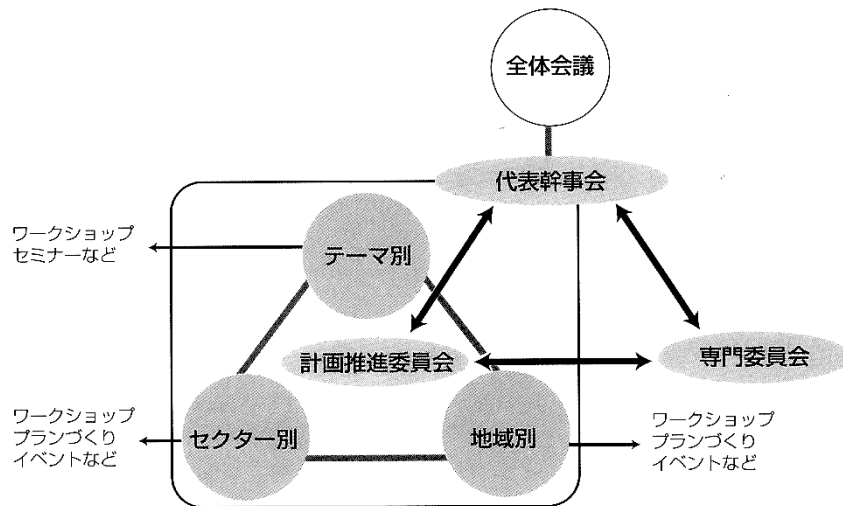
特に専門委員会では、計画のフォローアップにおいて評価指標による検証や目標の達成状況などを評価するとともに、市民などからの提案に対して専門的な面からの有効性を検討し、新たな政策案や計画の見直しなどを各委員会へ提案する役割を持つことが重要です。

事務局は、自治体職員、企業・団体のスタッフ、インターンシップ(現場実習・研修制度)で派遣される学生のほか多くの市民ボランティアで構成されることが望まれます。

以上のことから、京(みやこ)のアジェンダ21フォーラム(仮称)を早期に設立するため、各セクターからの主体的な参加を募り、活動を開始する必要があります。



京(みやこ)のアジェンダ21推進組織のイメージ
京(みやこ)のアジェンダ21フォーラム(仮称)組織図



(3) フォローアップ

この京(みやこ)のアジェンダ21の取組は、計画的に実践していくものであり、その進行管理は重要です。

この計画では、進捗状況を客観的に評価する指標として特に重要な二酸化炭素排出量を選び、各主体における取組や目標の達成状況を持ち寄り、定期的に、計画全体の進捗状況を検証・評価して、市民へフィードバックすることとします。こうした取組の中で、問題点を把握し、新たな課題やその解決方法を検討してさらなる取組の発展につないでいきます。

なお、現在環境庁では、地球環境問題の対策の効果を計るため、「循環」、「共生」、「参加」などを対象とした環境評価指標の検討を進めていますが、これらも取り入れ京都に適した評価指標についても検討していきます。

また、今後の環境保全行動の実践状況と関連技術の開発動向、社会経済制度の進展などにより、この京(みやこ)のアジェンダ21の見直しが必要になった場合は、この推進組織を中心にして、全市的な合意形成を図り、適宜内容を見直すこととします。

